

中長期ビジョン素案(別添①)

- ※ 本資料は、社会資本整備審議会 建築分科会・建築基準制度部会における議論を踏まえて設置された「建築分野の中長期的なあり方に関する検討会」の提言としてとりまとめたものであり、同分科会・同部会への報告資料とすることを予定している。
- ※ 今後の関係者間の議論等を踏まえて、改善を重ねていくことを予定している。

建物をつかいこなす「ストック型社会」に向けたロードマップ

取り巻く
環境・背景



既存ストック
の充足・蓄積



人口減少・
少子高齢化



価値観・働き方・
暮らし方の多様化



DXの進展



気候変動・
脱炭素・
資源循環

2027～2029
基盤整備期

2030年代
展開期

2040年代
普及期

2050年
定着期

目指す社会



個々の建物

建物の価値の実現
に向け、所有者が
「つくる人」「支
える人」「つかう
人」の関与を得な
がら、合理的な選
択ができる社会

- 建築情報の蓄積・更新と、多様な建物価値の見える化
- 既存建物の状態・利用実態を踏まえたリスク評価・改修制度の検討
- 活用・継承・解体の判断を支える情報・評価・専門的支援の整備
- 「ヒト・コト」等を組み合わせた規制体系の検討



市街地

既存ストックや地
域の魅力を活かし
つつ、豊かさの最
大化を目指して、
安全性、利便性及
び市街地環境が向
上し、市街地の価
値が高まる社会

- 地域の実情・将来人口等を踏まえた市街地像の形成・共有
- 集団規定に関する実態把握と合理化・柔軟化の検討
- 都市機能等に応じた持続可能な市街地構造への誘導方策の検討
- データを活用した動態的空間管理とローカルルールの検討
- 民間投資・公共空間活用・脱炭素等の推進方策の検討



担い手

「つくる人」「支
える人」「つかう
人」の役割の領域
が拡大・融合し、
「建物をつかいこ
なす」観点から所
有者等が意思決定
できる社会

- 専門人材と「つかう人」の役割分担・責任関係の整理
- 所有者の意思決定を支える専門人材の育成・役割の検討
- DX・AI、教育・リスクリングによる人材高度化の基盤整備
- 専門人材の就労環境・処遇・経営基盤の改善
- 建築指導・審査の持続性確保と、広域連携・相互支援体制の検討



技術
(DX含む)

建物/市街地の価
値の実現を支える
ため、既存技術の
継承・活用、DX
等を含む新技術の
開発・導入が進め
られる社会

- 成熟した技術・技能の継承・高度化に向けた取組みを推進
- 新技術の評価・認定手続の合理化と実証環境の整備
- 建物のライフサイクルを通じた情報プラットフォームのあり方検討
- 他分野データ連携・BaaS等のユースケースの研究・実証
- AI活用に伴うガイドライン等の整理

- 建築情報の蓄積・更新・活用
- 「つかう人」の参加を広げ、建物と地域の価値を相互に高める

- 「モノ・ヒト・コト」の組合せにより柔軟で合理的な用途変更や改修を実現

- 活用・継承・解体を比較し、建物の将来を合理的に判断
- 資源循環と将来利用を見据えた建物の解体・新築の実現

- 地域ごとの市街地像・方向性を、多様な主体で形成・共有
- 既存ストックを活用し、エリア全体で安全性・レジリエンスを確保
- 用途の更新や公共空間の活用により、多様な活動を支える

- 人口・都市活動等に応じた規模・構造へ再編
- データと地域ルールを活用し、市街地を継続的・機動的にマネジメント

- 「つくる人」「支える人」「つかう人」の役割を拡大・融合
- 所有者・まちづくりの主体の意思決定を情報と専門性で支援

- DX・教育を担い手の拡大・高度化の基盤として整備
- 専門人材を持続的に確保し、専門性・能力を継承・向上

- 建築行政や専門人材による広域的な連携体制を確保

- 成熟した技術の確実な継承・活用

- 新技術の成熟（継承・活用）

- 新技術の継続的な開発・迅速な導入

- 新技術を迅速・安心して普及できる環境の整備

- 建築情報をデータ化・蓄積・連携し、意思決定に活用

- 建物・市街地の情報を他分野とつなぎ、新たな価値・サービスを創出

- BIM・AI・ロボティクス等により、業務・担い手の能力を補完・拡張

2030年頃：ビジョン見直し